



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日
東

上場会社名 株式会社メディックス 上場取引所
 コード番号 331A URL <https://www.medix-inc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中正則
 問合せ先責任者(役職名) 管理担当取締役 (氏名) 馬場昭彦 (TEL) 03(5280)9471
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,999	—	455	—	456	—	310	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 306百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	39.58	38.86
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,048	3,240	46.0
2025年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,240百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,201	—	606	—	610	—	412	—	52.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社Sales Lab、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	8,080,000株	2025年3月期	8,080,000株
2026年3月期3Q	500,000株	2025年3月期	50,000株
2026年3月期3Q	7,840,364株	2025年3月期3Q	7,530,000株

(注) 2025年1月1日付で当社普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、円安の進行や物価上昇に加え、世界情勢の不確実性などを背景に、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、各産業においてデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みは引き続き拡大しており、企業活動のあらゆる領域でデジタル活用が進展しております。

当社グループが属するデジタルマーケティング業界においても、マーケティングDXの進展を背景に、インターネットを活用した販売促進やマーケティング活動へのニーズは一層高まっております。とりわけ、生成AIや広告・マーケティングプラットフォームが提供するAIサービスの活用、並びに企業が保有する膨大なデータを基盤とした高度なマーケティング手法の重要性が増しており、これらを個別に活用するだけでなく、横断的に組み合わせることで顧客の成果創出につなげることが求められております。

このような事業環境のもと、当社グループは成長戦略「Beyond広告」のコンセプトのもと、顧客のマーケティング課題に対し、デジタル広告の販売及び運用を中心に、データマネジメントサービスやWebサイト制作等のデジタルマーケティングサービスを提供してまいりました。特にBtoB領域を注力分野として位置づけ、顧客企業の事業成長に貢献する取り組みを継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,999,253千円、営業利益455,419千円、経常利益456,488千円、親会社株主に帰属する四半期純利益310,315千円となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、7,048,563千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,128,975千円、売掛金2,171,609千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、3,808,386千円となりました。主な内訳は、未払金2,051,944千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)675,468千円、退職給付に係る負債454,805千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,240,177千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,960,319千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2026年3月期第3四半期より連結決算に移行しております。

通期の業績予想につきましては、サマリー情報の「※注記事項(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更」に記載の株式会社Sales Labに加え、2026年1月15日付で子会社化いたしました亞星通股份有限公司及びその子会社の業績を織り込み、今後の業績見通しなどを踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました当初の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

1. 2026年3月期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
通期	4,201	606	610	412	52.67

2. 2026年3月期通期個別業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想 (A)	4,387	832	832	577	72.31
今回修正予想 (B)	3,952	630	634	437	55.76
増減額 (B-A)	△435	△202	△198	△140	
増減率 (%)	△9.9	△24.3	△23.8	△24.3	
(ご参考)前期実績(2025年3月期)	4,161	802	951	803	106.50

3. 業績予想修正の理由

売上高につきましては、BtoC事業会社向けのマーケティング支援の領域における既存大型顧客の予算縮小や取引の中止などの影響を受け、当初計画を下回る推移となっております。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、売上高の減少に加えて、販売費及び一般管理費の効率的な費消に努めましたが、売上総利益の不足分を補うには至らず、これらの結果、前回発表予想を下回る見通しとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,128,975
電子記録債権		330
売掛金		2,171,609
その他		140,640
流動資産合計		6,441,555
固定資産		
有形固定資産		105,081
無形固定資産		23,294
投資その他の資産		
その他		478,631
貸倒引当金		△0
投資その他の資産合計		478,631
固定資産合計		607,007
資産合計		7,048,563

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	192,340
未払金	2,051,944
未払法人税等	135
賞与引当金	66,675
その他	299,841
流動負債合計	2,610,936
固定負債	
長期借入金	675,468
退職給付に係る負債	454,805
役員退職慰労引当金	60,881
その他	6,295
固定負債合計	1,197,450
負債合計	3,808,386
純資産の部	
株主資本	
資本金	259,800
資本剰余金	249,689
利益剰余金	2,960,319
自己株式	△248,399
株主資本合計	3,221,410
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△7,483
退職給付に係る調整累計額	26,250
その他の包括利益累計額合計	18,766
純資産合計	3,240,177
負債純資産合計	7,048,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,999,253
売上原価	348,275
売上総利益	2,650,978
販売費及び一般管理費	2,195,558
営業利益	455,419
営業外収益	
受取利息	3,771
受取配当金	5,482
消耗品売却収入	547
その他	1,554
営業外収益合計	11,355
営業外費用	
支払利息	5,030
支払手数料	5,256
営業外費用合計	10,286
経常利益	456,488
税金等調整前四半期純利益	456,488
法人税、住民税及び事業税	115,162
法人税等調整額	31,011
法人税等合計	146,173
四半期純利益	310,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	310,315
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,483
退職給付に係る調整額	3,196
その他の包括利益合計	△4,286
四半期包括利益	306,028
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	306,028

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2025年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月17日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式500,000株の取得を行い、自己株式が257,000千円増加しております。

(自己株式の処分)

2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、第1回新株予約権の行使に伴う自己株式50,000株の処分を行い、資本剰余金が12,989千円、自己株式が24,839千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は249,689千円、自己株式は248,399千円(500,000株)となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、デジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社Sales Labの全株式を取得し完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)	
減価償却費	37,447	千円

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年9月4日付「株式の取得(子会社化および孫会社化)に関するお知らせ」で公表しました亞星通股份有限公司の株式取得に関し、2025年9月4日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2026年1月15日付で株式の取得が完了いたしました。

なお、亞星通股份有限公司を子会社化することに伴い、同社の子会社である株式会社スタートアジアジャパン、日台通販國際股份有限公司及び美迪科思行銷股份有限公司は当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 亞星通股份有限公司

事業の内容 日系D2C企業の台湾及び海外進出支援、現地でのマーケティング支援事業

② 企業結合を行う主な理由

当社の海外進出による事業拡大と、既存顧客の海外マーケティング支援を強化し、事業成長を加速させるため、本件株式取得をいたします。

③ 企業結合日

2026年1月15日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

76.91%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	144百万台湾ドル	(725百万円)
取得原価		144百万台湾ドル	(725百万円)

なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の将来の一定期間の業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。